

# 資金循環からみるコソヴォの経済構造

## ——試論——

つち だ よう すけ  
土 田 陽 介

### 《要 約》

本稿の研究課題は、独立間もないコソヴォの経済構造を、主に資金循環の観点から分析・検討することに置かれている。コソヴォの経済は個人消費が主導する成長構造であるが、長引く紛争や混乱によって企業部門が低調であるため、消費は輸入財に依存しており、著しい対外不均衡に苛まれている。まず、コソヴォの対内循環を銀行部門の諸統計より分析・検討し、圧倒的な規模の経常収支赤字が低調な企業部門と強力な個人消費によるものであるにもかかわらず、銀行による金融仲介は消費者金融よりも企業金融の方が相対的に活発に行われていることを指摘した。次に、対外循環を国際部門の諸統計より分析・検討し、国際社会からの資金援助が減少している一方で、在外コソヴォ人による送金は年々拡大していることを指摘した。さらに、闇経済を経由した資金や在外コソヴォ人からのロビイング資金など統計に反映されない流れも、重要な要因であることを指摘した。

はじめに

- I コソヴォの経済の概要
  - II 対内循環の分析・検討
  - III 対外循環の分析・検討
- まとめにかえて

### はじめに

本稿の研究課題は、独立間もないコソヴォ共和国（以下、コソヴォ）の経済構造を、主に資金循環の面から分析・検討することに置かれている。

2008年2月、長年の独立運動の結実を図りコソヴォが独立を宣言した<sup>(注1)</sup>。コソヴォは、ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国（Socijalis-

tička Federativna Republika Jugoslavija, 略称SFRJ)

時代よりセルビアの一自治州としての地位を与えられていたが、SFRJ解体以降、その独立をめぐるセルビアとの間で長い紛争状態に突入した（コソヴォ紛争）。そして1999年3～6月のNATO空爆を経て、同年6月の国連安保理決議1244によって国連コソヴォ暫定行政ミッション

（United Nations Interim Administration Mission in Kosovo, 略称UNMIK）の管理下に入り、事実上セルビアと袂を分けた。セルビアはコソヴォをあくまで自らの一自治州として扱う方針を曲げなかったが、欧州連合（EU）やアメリカ合衆国がその最終的な法的位置として独立を認めたこともあり、コソヴォはついに独立を宣言する

に至ったのである(注2)。

事実上独立を果たしたコソヴォであるが、その経済は極めて厳しい状況にある。つまり、主要経済指標(表1)が示すように、コソヴォの経済構造は、長引く紛争や混乱のために製造業を中心とする企業部門は極めて低調である一方で、現在GDPの約8割を家計部門(個人消費)が占めるといふ歪んだものになっている。加えて、その個人消費は、製造業の不振によって国内財が圧倒的に不足していることから、主にEUや近隣諸国からの輸入財によって支えられている。つまりコソヴォの経済は、輸入財に依存した個人消費主導型の成長構造にある。そのため、

コソヴォの経済は深刻かつ慢性的な対外不均衡に苛まれており、その対外不均衡は、移転収支を通じた国際部門からの資金によって支えられている。

移転収支を経た資金流入は、大別して、国際社会からの資金移転と在外コソヴォ人からの送金という2つの流れに別けることができる。Perritt (2004)も指摘するように、この2つの資金の流れが、コソヴォのマクロ経済を支えている。以上の構図は、現状のコソヴォの経済の構造的特徴を端的に表している。近隣の南東欧諸国と比較すると、かつて同様にSFRJを構成し、連邦解体の過程の中で紛争を経験したボス

表1 主要経済指標

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
実質成長率	%	—	36.0	0.4	2.6	2.0	-1.0	3.1	3.5
1人当たりGDP <sup>1)</sup>	USドル	711	1,063	1,118	1,317	1,438	1,375	1,404	1,576
名目GDE									
消費	対GDP比, %	—	—	—	—	116.1	117.7	116.7	—
個人消費	対GDP比, %	—	—	—	—	76.6	79.4	81.0	—
政府消費	対GDP比, %	—	—	—	—	39.5	38.2	35.7	—
総資本形成	対GDP比, %	—	—	—	—	23.9	25.5	30.1	—
純輸出	対GDP比, %	—	—	—	—	-40.1	-43.1	-46.8	—
物価上昇率	CPI, %	11.0	11.7	3.6	1.1	-1.4	-1.4	1.5	2.0
登録失業率	%	—	—	57.0	55.0	49.7	39.7	41.4	—
財政収支	対GDP比, %	0.0	4.3	4.0	2.8	-6.1	-3.2	3.6	6.5
国際収支 <sup>2)</sup>									
経常収支	対GDP比, %	-106.3	-52.6	-45.1	-42.0	-14.0	-17.2	-17.1	-22.5
貿易収支	対GDP比, %	-89.4	-39.4	-35.6	-35.4	-43.2	-48.9	-50.9	-57.9
移転収支	対GDP比, %	—	—	—	—	28.4	30.6	32.5	33.3
資本収支	対GDP比, %	—	—	—	—	6.2	4.4	0.9	5.2
その他									
資本収支	対GDP比, %	—	—	—	—	0.1	0.1	0.1	0.1
投資収支	対GDP比, %	—	—	—	—	6.1	4.3	0.8	4.6
誤差脱漏	対GDP比, %	-16.9	-9.2	-9.1	-2.4	7.8	12.9	16.2	17.8
広義貨幣 <sup>3)</sup>	対GDP比, %	11.7	20.0	16.9	20.6	31.6	39.3	40.2	47.3

(出所) 失業率及びGDEのデータは統計局(SOK)、その他は銀行決済局/中央銀行機構/中央銀行(BPK/CBAK/CBK)、Annual Report及びBulletin各号より作成。

- (注) 1) 1人当たりGDPはユーロでの公表値を欧州中央銀行発表の対USドルレート(期中値)にて換算した。  
 2) 国際収支は2006年よりIMFマニュアルにそった形式となる(週及的に2004年及び2005年は作成されている)。2003年以前は簡便法による作成であるため、時系列比較には向かないが、参考数値として掲載した。  
 3) 広義貨幣は譲渡性預金と非譲渡性預金からなる。

ニア・ヘルツェゴヴィナ（以下ボスニア）の経済構造に酷似している<sup>(注3)</sup>。

後述のように、コソヴォでは比較的早い段階から金融当局が設立されたため、資金の流れに関する統計は比較的充実している。そこで本稿では、コソヴォの経済構造の特徴を資金循環の面から分析・検討することを試みる<sup>(注4)</sup>。分析に際して、対内循環の検討には主に銀行部門統計を、対外循環の検討には国際収支統計を、それぞれ使用する。また経済構造が似ているボスニアを中心とする他の南東欧諸国との比較も、適宜行う。しかし先行研究については、その蓄積が少ないことから、明確な意味でのレビュー等を行わず、適宜本文中にて述べる程度とする。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第Ⅰ節にて、コソヴォの経済の概要を精査する。続いて第Ⅱ節にて、銀行部門の諸統計より対内循環を、さらに第Ⅲ節にて、国際部門の諸統計より対外循環を分析・検討し、最後に簡単な結論を述べる。

## I コソヴォの経済の概要

本節では、次節以降での資金循環の分析・検討に先立ち、コソヴォの経済の概要を精査する。

### 1. 発展段階

まず、コソヴォの経済の発展段階を確認する。コソヴォは肥沃な大地を有し、また豊富な非鉄金属に恵まれていたが、SFRJ時代において経済発展段階は低く、また複雑な民族問題を有していた<sup>(注5)</sup>。これらのことを考慮し、SFRJの連邦政府はコソヴォに対して低開発地域開発促進

基金（Federal Fund for the Acceleration of the Development of Less Developed Republics and Provinces）を通じて政策的な資源配分を実施した<sup>(注6)</sup>。にもかかわらず、SFRJ崩壊直前の1987年のコソヴォの経済水準は、SFRJ全体を100とした場合67.8と連邦最低レベルであった〔阿部 1993, 28〕。さらにSFRJ解体以降は経済格差が拡大し、1995年のセルビアの1人当たりGDPは約1600USドルであったが、その一方でコソヴォの1人当たりGDPは約400USドルであった<sup>(注7)</sup>。2007年のコソヴォの1人当たりGDPは約1600USドルであり、南東欧諸国の中でも最低水準にある。とはいえ、いわゆる地下経済（grey economy）における活動を加味すれば、実所得の水準はより高いものとなるであろう<sup>(注8)</sup>。

### 2. 経済制度・私有化

次に、コソヴォの経済の諸制度及び私有化の側面をみる。コソヴォの経済の諸制度は、1999年6月にUNMIKの管理下に入って以来、特にEU（Pillar IV）<sup>(注9)</sup>の支援の下で設計されてきた。EUの中心である欧州委員会は、2007年度の評価報告書の中で「コソヴォの経済の制度面の整備は進んでおり、後はいかに効率的に機能させていくかが課題である」〔Commission of the European Communities 2007, 27〕と評価している。

具体的にみていくと、まず通貨制度については、それまでのユーゴ・ディナールに代わる独自の法定通貨として、当時市民の間に流通していたドイツ・マルク（現ユーロ）が導入された（つまり「公式的なユーロ化」）。この選択は、長年の紛争状態にあったコソヴォに物価の安定や市民の通貨への信頼回復、財政規律、EU市場

へのアクセス向上をもたらしたという意味で、  
 妥当な選択であったと評価できるだろう<sup>(注10)</sup>。  
 次に金融制度については、1999年11月に独自の  
 金融当局としてコソヴォ銀行決済局 (Banking  
 Payment Authority of Kosovo, 略称BPK/Autoriteti  
 Bankar Dhe i Pagesave të Kosovës, 略称ABPK) が  
 設立された<sup>(注11)</sup>。さらに行財政制度については、  
 コソヴォ人側に権限が大幅に移譲された2001年  
 以降、各省庁等の独自の行財政機関の整備が進  
 んだ<sup>(注12)</sup>。このように、コソヴォは既に独立以  
 前の段階において、セルビアとは別の政治経済  
 空間を形成していた。

一方、社会有企業の私有化は、2002年に設立  
 されたコソヴォ信託機構 (Kosovo Trust Agency,  
 略称KTA) の下、スピントフ方式<sup>(注13)</sup>や資産流  
 動化等の手段によって実施されている。1990年  
 代において、コソヴォの社会有資産がセルビア  
 側に没収されたこともあり、所有権移転の問題  
 には困難が伴っているのが実情である<sup>(注14)</sup>。

### 3. 産業・貿易構造

最後に、コソヴォの経済の産業・貿易構造を  
 精査する。部門別粗付加価値の内訳 (表2) より、  
 コソヴォの産業構造を把握すると、それは  
 過度に第三次産業に偏っており、製造業が不振  
 であることがわかる。その理由として、De-  
 mekas, Herderschee and Jacobs (2002) は、コ  
 ソヴォ紛争による製造業部門の疲弊もさること  
 ながら、1980年代のミロシェヴィッチ政権下  
 においてセルビアがコソヴォへの投資配分を減少  
 させたことが重要であると指摘する [Demekas,  
 Herderschee and Jacobs 2002, 5]。製造業の不振  
 によって国内財の需給バランスが崩れたため、  
 コソヴォの消費構造は輸入財に依存する状況が

表2 部門別粗付加価値の内訳 (%)

	2002年	2003年	2004年
第一次産業	8.6	9.0	8.6
第二次産業	25.9	26.3	27.1
第三次産業	63.2	62.0	62.3
流通	9.2	9.4	10.2
ホテル・レストラン	2.9	3.2	3.3
輸送・テレコム	4.1	4.2	4.8
金融	2.7	3.8	4.9
不動産・ビジネス サービス	19.7	19.5	18.8
行政・国防	24.7	22.0	20.3
その他	2.3	2.6	2.1
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) ESK/SOK (2006) より作成。

常態化している。実際貿易統計の品目別内訳(表  
 3) をみると、一般機械・電気機器や飲料タバ  
 コ、輸送用機器等の消費財の輸入が多く、製造  
 業の不振を端的に反映している。製造業の発展  
 は、輸出入バランスの改善のみならず、40パー  
 セント近辺で推移する失業率を下げる意味でも  
 重要な意味を持つ。また国別内訳をみると、輸  
 出入共にEU及び中欧貿易協定 (CEFTA) を結  
 成している南東欧諸国が中心である。特に注目  
 すべきは、輸出入の両面において、自らが袂を  
 分かったセルビアとの関係が強いことである。  
 独立したとはいえ、セルビアとの良好な関係を  
 保つことは通商上重要な課題である。

## II 対内循環の分析・検討

2007年時点において、コソヴォの金融資産の  
 約9割 (87.9パーセント) が銀行部門に集中し  
 ている [BPK/CBAK/CBK, *Annual Report 2007*,  
 2008, p.24]。したがって本節では、銀行部門の  
 諸統計より、コソヴォの対内循環を分析・検討  
 する。

表3 貿易統計の内訳 (%)

品目別	輸出			輸入		
	2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年
非鉄金属	44.0	48.0	44.9	7.8	9.4	9.2
鉱物製品	5.7	17.0	16.5	17.9	18.5	20.2
一般機械・電気機器	11.6	6.9	12.9	11.2	11.7	12.5
皮製品	10.9	6.5	3.9	0.1	0.2	—
飲料タバコ	8.1	5.6	5.1	14.1	13.8	14.1
野菜製品	5.1	4.6	5.5	4.9	5.6	5.3
プラスチック・ゴム類	1.7	2.9	3.9	4.4	4.6	4.6
輸送用機器	4.1	1.3	0.0	9.0	6.1	5.2
その他	8.8	7.2	7.3	30.6	30.1	28.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

国別	輸出			輸入		
	2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年
EU	38.8	38.2	42.6	38.0	34.8	35.2
CEFTA	53.0	46.7	41.3	38.0	41.1	36.7
アルバニア	10.3	11.4	13.0	1.6	1.8	2.3
ボスニア	6.1	4.6	2.9	1.6	1.4	1.9
クロアチア	1.6	1.0	1.0	2.2	2.1	2.5
マケドニア	19.2	8.8	11.0	19.0	19.7	15.0
モンテネグロ	1.3	2.0	1.6	0.6	1.4	0.1
セルビア	14.5	18.9	11.9	13.2	14.6	14.1
その他	8.2	15.1	16.1	24.0	24.1	28.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) BPK/CBAK/CBK, *Annual Report* 及び *Bulletin* 各号より作成。

### 1. 銀行部門の構造的特徴

まずは銀行部門の構造指標(表4)を用いて、その特徴を精査する。UNMIKの管理下に入った1999年において、コソヴォで営業している商業銀行の数は皆無であったが、2000年に外国銀行(以下、外銀)であるマイクロファイナンス銀行(現プロクレディット銀行)が参入して以降、複数の商業銀行が設立された。とはいえ、その数は南東欧諸国の中でも極めて少なく<sup>(注15)</sup>、かつハーフィンダール・ハーシュマン指数(HHI)にも反映されているように銀行部門の集中度は

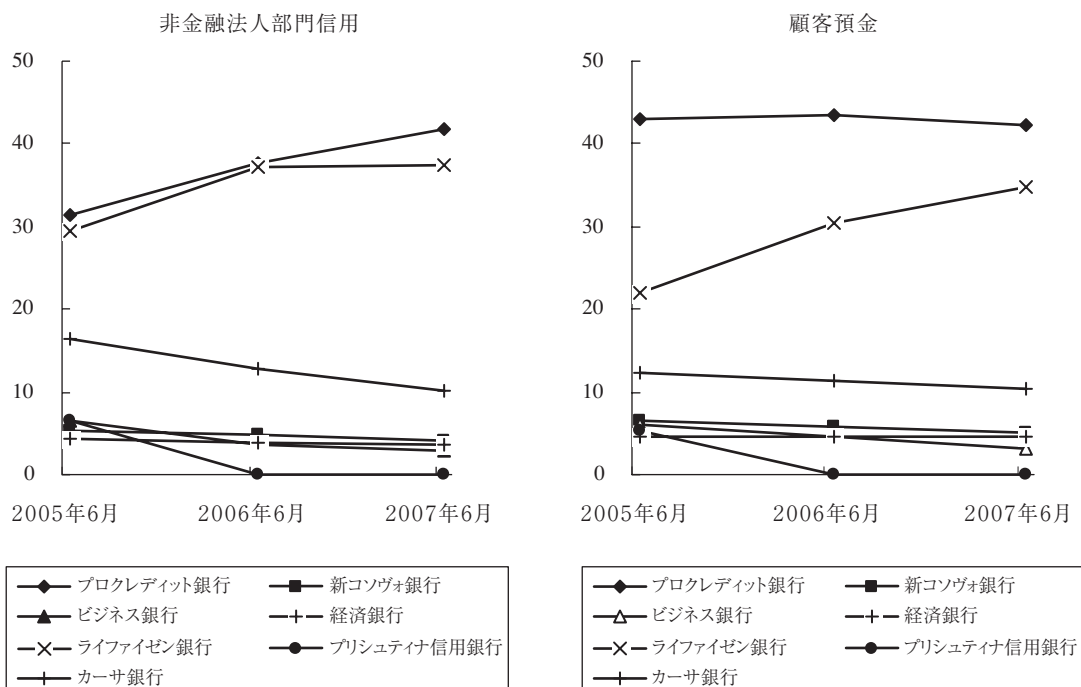
高い。これは、法定最低自己資本比率12パーセントに代表される金融当局による厳格なブルーデンス規制と、2007年時点で2つの外銀(プロクレディット銀行とライフアイゼン銀行)が資産の約7割(71.6パーセント)を保有しているといった銀行部門の構造に由来する。商業銀行の信用及び預金シェアの推移(図1)をみると、信用及び預金ともに2つの外銀が圧倒的な影響力を有していることがわかる。一方で、銀行部門総資産の対GDP比といった金融仲介の指標、支店数や行員1人当たり資産などの効率性の指

表4 銀行部門の構造指標

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
銀行数	括弧内は外銀	1(1)	7(2)	7(2)	7(2)	7(2)	7(2)	6(2)	9(2)
所有別									
資産シェア									
地場銀	対総資産比, %	0.0	25.8	26.9	36.2	38.4	33.7	28.8	9.1
外銀	対総資産比, %	100.0	74.2	73.1	63.8	61.6	66.3	71.2	90.9
HHI	最大10,000								
資産		—	5,305	4,058	4,239	2,504	2,721	2,772	2,868
貸付金		—	3,081	1,680	1,877	2,028	2,722	2,871	3,081
預金		—	5,388	4,239	3,276	2,640	3,014	3,043	3,126
銀行部門総資産	対GDP比, %	—	21.3	19.4	24.3	36.0	44.6	51.1	60.3
支店数		—	28	110	147	213	239	220	232
行員1人		—	815	338	347	393	421	481	470
当たり資産	1,000ユーロ	—	815	338	347	393	421	481	470
自己資本比率	%	—	—	22.5	17.1	16.7	14.7	16.7	17.5
金利差	期末値, %	—	—	—	—	12.0	10.9	11.5	10.2
ROAA	%	—	—	0.6	1.3	1.9	1.5	1.9	2.6
ROAE	%	—	—	9.7	18.8	22.6	20.1	24.7	28.7

(出所) 表3と同じ。

図1 商業銀行の信用及び預金シェアの推移 (%)



(出所) 表3と同じ。

(注) プロクレディット銀行及びライファイゼン銀行は外国銀行。その他は地場銀行。

標は上昇基調にあり、さらに金利差や総資本当期利益率(ROAA)や自己資本当期利益率(ROAE)など収益性の指標も、他の南東欧諸国の銀行部門より比較的高いという特徴がある<sup>(注16)</sup>。

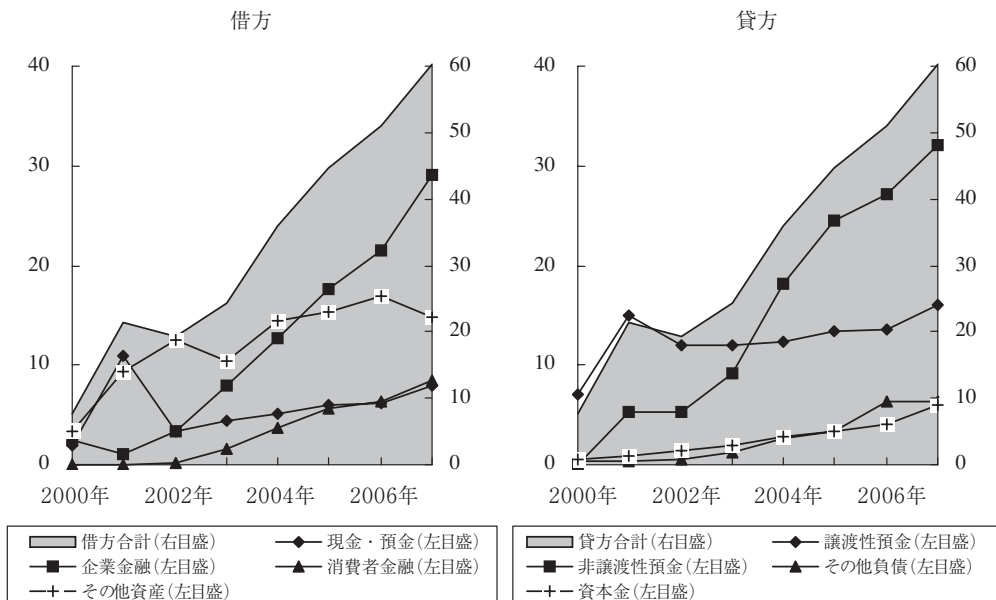
## 2. 銀行部門の資金循環構造

続いて、銀行部門の資金循環を分析する。

まず、銀行部門の貸借対照表の対GDP比の推移(図2)を観察する。最初に借方である。貸出金の項目をみると、時系列的な拡大に加え、企業部門への信用(企業金融)が家計部門への信用(消費者金融)を大幅に超過していることがわかる。既に指摘したように、コソヴォでは2つの外銀が銀行部門総資産の圧倒的割合を保有している。移行国において、外銀は、一般的に地場銀と比較して情報生産(与信審査や債権管理)能力に乏しい。その一方で、相対的に消

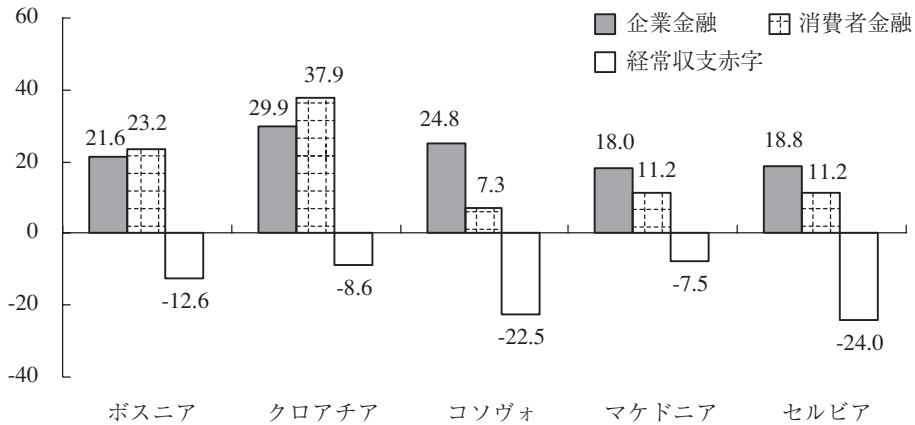
費者金融はリスク管理が容易であることから、高い収益を上げることができる[土田 2008, 28]。したがって、外銀に占有された移行国の銀行部門は消費者金融へと傾倒し、これが個人消費及び経常収支赤字を資金的に支えることになる。以上の関係について指摘している先行研究は数多く存在する[例えばCottarelli, Dell’Ariccia and Vladkova-Hollar 2003; Duenwald, Gueorguiev and Schaechter 2005; Backé, Reininger and Walko 2006; Backé, Égert and Walko 2007]<sup>(注17)</sup>。しかしながら、コソヴォの場合、外銀がその資産の圧倒的部分を保有しているにもかかわらず、企業金融の方が消費者金融よりも倍以上強いまま推移しているという特徴がある。コソヴォの特殊性を確認するために、他のSFRJ諸国の状況と比較してみよう。2007年のSFRJ諸国における企業金融及び消費者金融、経常収支の対GDP

図2 銀行部門の貸借対照表の対GDP比の推移(%)



(出所) 表3と同じ。

図3 SFRJ諸国における企業金融及び消費者金融，経常収支の対GDP比（%，2007年）



(出所) 各国中央銀行『年次報告書』(Annual Report) 及び『統計年報』(Bulletin) より作成。  
 (注) 企業金融と消費者金融は期首期末平均値(2006年期末値と2007年期末値の算術平均)を採用した。

比(図3)をみると、コソヴォはボスニアやセルビアと同様著しい経常収支赤字に苛まれているにもかかわらず、企業金融の方が消費者金融よりも倍以上強い(24.8パーセントと7.3パーセント)。同様に著しい経常収支赤字が発生しており、GDPの約9割を個人消費が占めるなど経済構造が酷似しているボスニアの場合は、企業金融の方が消費者金融より弱い(21.6パーセントと23.2パーセント)。また袂を分けたセルビアの場合は、コソヴォ同様に企業金融の方が消費者金融より強いが、コソヴォほど両者の水準に圧倒的な差はない(18.8パーセントと11.2パーセント)。つまり、コソヴォの経済は、個人消費主導型の経済成長構造でありかつ著しい経常収支赤字に苛まれているにもかかわらず、銀行部門による消費者金融の規模が極端に小さいという、ある意味不整合な状況にある。このことは、個人消費が銀行による消費者金融以外の経路を通じた資金(例えば在外コソヴォ人からの送金や未組織金融等)によって支えられている可

能性を意味する。一方企業金融の部門別内訳(表5)をみると、製造業や建設業向け信用なども増加基調にあるが、その大部分は第三次産業(特に流通業)向け信用である。企業金融が弱い製造業や建設業では、企業間信用取引によって資金需要を補っている可能性もあるだろう(注18)。

表5 企業金融の部門別内訳(100万ユーロ)

	2005年	2006年	2007年
第一次産業	12.5	16.4	27.2
第二次産業	74.2	97.7	132.0
採掘鉄鉱	0.5	0.5	0.5
製造	48.1	61.9	80.9
建設	25.6	35.3	50.6
第三次産業	301.1	376.4	531.5
流通	209.6	259.5	336.4
ホテル・レストラン	28.0	29.5	43.9
その他商業	12.1	18.3	23.7
金融	2.7	1.1	1.5
その他サービス	48.7	68.0	126.0
合計	387.8	490.5	690.7

(出所) 表3と同じ。

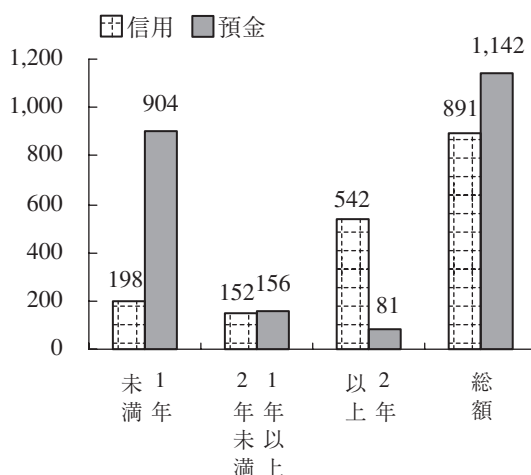


次に貸方である。預金の項目をみると、時系列的に順調に拡大しているが、とりわけ非譲渡性預金の形成が進んでいることがわかる。最大の預金主体は家計部門であるが、家計部門による預金の拡大は、家計部門の銀行部門への信頼回復の象徴である。とはいえ、預金及び信用の満期の関係（図4）をみると、預金の約8割は1年未満の短期物であり、長期預金の形成は未だ限定的であることがわかる。加えて、信用の

約6割が2年以上であることも考慮すれば、預金と信用の間には相応の期間ギャップが発生していると評価できる。

続いて銀行部門の内外資金バランス（表6）をみると、近年ネットは赤字で推移しており、資金が外国に流出していることがわかる。これは銀行というチャネルを通じてある種の資本逃避が発生している可能性を意味する。

図4 預金及び信用の満期の関係（100万ユーロ，2007年）



(出所) BPK/CBAK/CBK, Annual Report 2007, 2008より作成。

表6 銀行部門の内外資金バランス（100万ユーロ）

		2005年	2006年	2007年
流出	CBAK	309.8	304.8	329.3
	商業銀行	1,277.4	1,324.6	1,652.9
	総額	1,587.2	1,629.4	1,982.2
流入	CBAK	92.7	261.1	331.3
	商業銀行	943.1	1,042.3	1,171.5
	総額	1,035.8	1,303.4	1,502.8
ネット	CBAK	-217.1	-43.7	2.0
	商業銀行	-334.3	-282.3	-481.4
	総額	-551.4	-326.0	-479.4

(出所) 表3と同じ。

### Ⅲ 対外循環の分析・検討

本節では、移転収支を主とする国際部門の諸統計より、対外循環を分析・検討する。

#### 1. 国際部門の構造的特徴

まず国際部門の構造的特徴を精査する。国際部門は大別してドナーなどが属する公的部門、主に在外コソヴォ人が属する民間部門に分けることができる<sup>(注19)</sup>。在外コソヴォ人は、主にコソヴォ紛争時の難民が欧米を中心に離散した人々である。この2つの部門からの資金流入が、コソヴォの経済を支えている。その他公式統計には計上されていないが、国際部門における重要な経済活動として、例えば闇経済(black economy)における組織犯罪(麻薬取引、密輸、人身売買等)といった活動を挙げることができる。Strazzari (2008) は、在外コソヴォ人マフィアによる麻薬ネットワークが、1990年代以降ヨーロッパ全土において大きな影響力を有していることを指摘している。彼らの経済活動による資金の流れは、資金洗浄等を通じてコソヴォに流

入し、コソヴォの経済に大きな影響を与えていると予想されるが、その統計的な把握は不可能である。以下では公式統計で把握可能な資金の流れについてのみ、分析・検討を加える。

#### 2. 移転収支の資金循環構造

既に述べたように、移転収支を経て流入する資金がコソヴォの対外不均衡を支えている。Moalla-Fetini et al.(2005)によれば、国際社会からの援助や在外コソヴォ人による送金の合計額は、対GDP比で約50パーセントにのぼるとされる。うち20パーセントについては、コソヴォに展開する国際機関によるコソヴォ人の雇用や、国際機関職員による国内財・サービスの購入に充てられる。一方残り30パーセントについては、その大半が用途不明とされる [Moalla-Fetini et al. 2005, 1]。

具体的に移転収支の内訳(表7)をみると、黒字は年々拡大している。以下詳細をみていくと、まず政府部門への資金移転は時系列的に減少しているが、その一方で、その他部門への資金移転(主に在外コソヴォ人からの送金)は増加している。続いて政府部門への資金移転の内訳

表7 移転収支の内訳(100万ユーロ)

	2005年	2006年	2007年
移転収支	640.3	678.2	746.3
中央政府	366.4	317.7	319.3
ODA	106.9	129.4	139.7
UNMIK	259.5	188.4	179.6
その他部門	273.9	360.5	426.9
在外労働者からの送金	221.7	305.1	372.0
在外コソヴォ人	418.0	467.1	521.7
UNMIKスタッフ	-141.9	-96.2	-89.7
その他移転	52.2	55.4	54.9

(出所) 表3と同じ。

をみると、政府開発援助（ODA）は増加しているが、一方で、UNMIKへの資金移転は減少している。以上の資金の流れの変化は、コソヴォ人側に権限が移譲されるにつれてUNMIKの直接的な関与が少なくなっていることをよく示している。さらにODAの内訳（表8）をみると、その圧倒的部分が外国人職員への給与であり、インフラなどの社会資本整備には充てられていないことがわかる。一方で、在外コソヴォ人からの送金チャネル（図5）をみると、国外送金のうち公式部門（商業銀行や送金機関）を経由する割合は約8割であり、非公式部門を経由する割合は約2割となっている。在外コソヴォ人

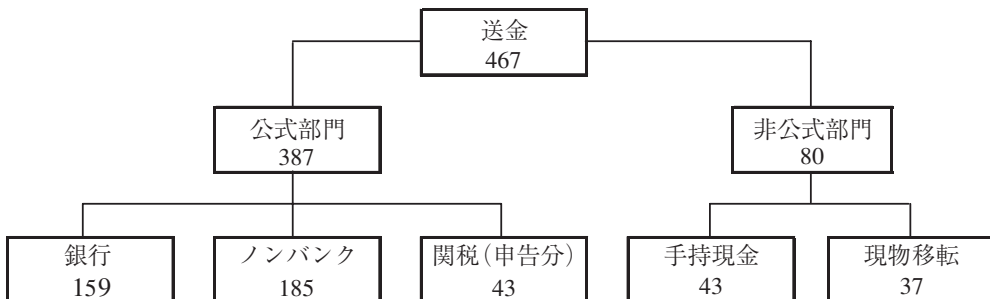
は、コソヴォ紛争時の難民を中心に隣国のアルバニアや欧米諸国に離散していることから、これらの資金の大半もまたそのような国々からの送金であると考えられることができる。Moalla-Fetini et al.(2005)も指摘するように、公式統計に計上されている在外コソヴォ人による送金の額は、実態と比べて過少だろう。一方で、ESPIG（2004）は、EUが既に新たにコソヴォからの移民を引き受けるルートを絶ったことから、近い将来在外コソヴォ人による送金が減少する危険性を指摘している [ESPIG 2004, 8]。国際社会からの援助のみならず、在外コソヴォ人からの送金もまた、持続可能性に乏しいといえよう。

表8 ODAの内訳（100万ユーロ）

	2004年	2005年	2006年
ODA総額	169.1	138.0	185.0
外国人職員の給与	92.0	106.9	143.3
現地人職員の給与	30.4	35.3	47.3
財・サービス	77.1	30.6	41.0
輸入財・サービス	70.5	28.0	37.5
国内財・サービス	6.6	2.6	3.5
資本投資	—	0.5	0.7

（出所） CBAK 2006. *Bulletin*, No.5, p.23, Table1.5を転載。

図5 在外コソヴォ人の送金チャネル（100万ユーロ，2006年）



（出所） BPK/CBAK/CBK, *Bulletin*, 2006, p.23, Table1.5を転載。

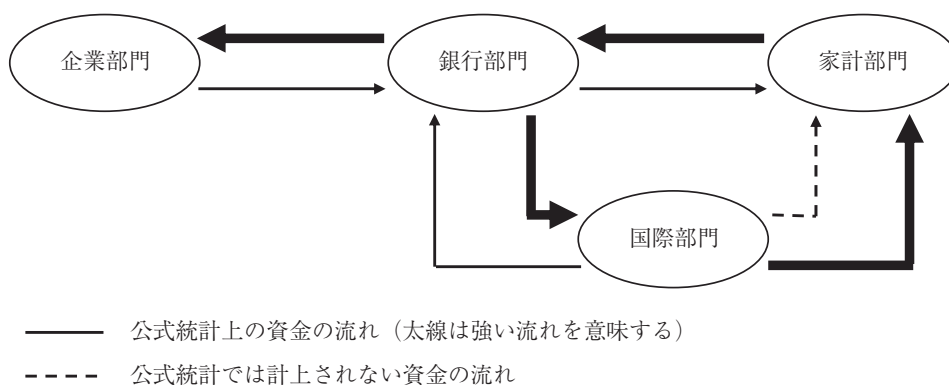
まとめにかえて

以上本稿では、独立間もないコソヴォの経済構造を、主に資金循環の面から分析・検討した。まず第Ⅰ節では、コソヴォの経済の構造的特徴を精査した。そして、コソヴォの経済が、個人消費が主導する成長構造であるものの、長引く紛争や混乱によって企業部門が低調であるため、消費は輸入財に依存しており、著しい対外不均衡となっていることを指摘した。続く第Ⅱ節では、コソヴォの対内循環を銀行部門の諸統計より分析・検討した。そして、圧倒的な規模の経常収支赤字が、低調な企業部門も強力な家計部門によるものにもかかわらず、銀行による金融仲介は消費者金融よりも企業金融の方が活発に行われていることを指摘した。最後に第Ⅲ節では、対外循環を国際部門の諸統計より分析・検討した。そして、国際社会からの資金援助が減少している一方で、在外コソヴォ人による送金は年々拡大していることを指摘した。さらに闇

経済を経由した資金や在外コソヴォ人からのロビング資金など統計に反映されない要因も、コソヴォの資金循環を考える上では重要であることを指摘した。本稿において検討したコソヴォの資金循環構造は、概ね図6のようにまとめることができるだろう。

今後のコソヴォの経済の動きとして、まず対内循環に注目すると、以下のような可能性を考えることができる。すなわち、今後経済のキャッチアップが進めば、個人消費はより強力になり、製造業を中心とする企業部門が不調であり続けるとしたら、対外不均衡が高止まり、ないしはいつそう悪化するだろう。一般的に、外銀にとって消費者金融は魅力的な商品であることから、銀行部門による消費者金融が過熱するかもしれない。次に対外循環に注目すると、以下のような可能性を考えることができる。ESPIG (2004) が指摘するように、コソヴォの対外不均衡を支えてきた在外コソヴォ人からの送金は、決して持続可能性が高いものとはいえない。国際社会からの資金援助についても同様である。

図6 コソヴォの資金循環構造



(出所) 筆者作成。

つまり、これまで対外不均衡を支えてきた国際部門からの資金の流れは、今後縮小していく可能性が高い。以上の要因を総合的に検討すれば、コソヴォは、企業金融の強化や直接投資の増加を通じて製造業の育成を図ることによって、対外不均衡を是正していく必要に迫られているといえるだろう。そのためには、法・会計制度などに代表される種々のビジネス環境の改善に努める必要がある。また、クロアチアやボスニアの事例のように、政策金融機関を通じた政策的な資源配分も、一定の合理性を有すると考えることができる<sup>(注20)</sup>。

最後に、本稿の締め括りとして検討したいのが、コソヴォとセルビアの今後の経済関係のあり方である。貿易統計によく表れているように、独立したとはいえ、コソヴォの経済はセルビアと深い関係性を有している。また旧体制以来の制度的欠点や商慣行等は、SFRJ及びセルビアの影響を色濃く受けている。コソヴォが今後持続可能な経済成長を達成する上で、私有化等の諸改革は当然必須である。その際、セルビアの経験は重要な視座を与えるであろう。加えて、コソヴォとセルビアの関係改善は、他の南東欧諸国に対して政治的安定をもたらすものであり、同諸国の今後の経済発展を左右する問題であるともいえる。とりわけ、コソヴォの独立を承認したEUは、今後の南東欧諸国の安定と繁栄を考える上でも、コソヴォとセルビアの関係を修復し、かつ良好なものへと変えていく責務を有している。

(注1) 本稿執筆時点(2008年12月31日)において、コソヴォの独立を承認している国は、国連加盟国のうち50カ国程度である。一方、独

立を承認していない国々(セルビアやロシア連邦など)からは、コソヴォは未だセルビア共和国の一自治州(コソヴォ・メトヒヤ自治州)とみなされている。とはいえ、長年コソヴォのネイションビルディングに関与してきたEU諸国はコソヴォの独立を承認していることから、事実上コソヴォは既に独立国家になったと評価できる。

(注2) 1998年2月、アルバニア系武装勢力のコソヴォ解放軍(Ushtria Çlirimtare e Kosovës)とセルビア治安部隊との間に武力衝突が発生した。このことを契機に紛争が激化し、ユーゴスラヴィア連邦(Savezna Republika Jugoslavija, 略称SRJ)軍が介入することになった。国際社会の外交努力にもかかわらず、SRJが和平案の受諾を拒否したため、1999年3月に北大西洋条約機構(NATO)軍がコソヴォを含むSRJ全域を空爆した。1999年5月にG8外相間で合意された和平案を基に和平交渉が行われた結果、同年6月3日にSRJは国際社会の提示した和平案を受け入れた。同月10日、国連安保理決議1244が採択され、UNMIKが文民部門を、国際安全保障部隊(KFOR)が安全保障部門を担当し、以降和平履行を進めてきた。コソヴォの独立をめぐる諸問題や紛争の概略については月村(2006)や小山(2008)を参照されたい。

(注3) ボスニアのマクロ経済及び資金循環の構造については拙稿(土田2008)を参照されたい。

(注4) 本来、資金循環に注目するならば、経済主体別(例えば金融部門、企業部門、政府部門、家計部門、国際部門等)にそれぞれの資金の流れを検討するのが望ましい。とはいえ、資料制約等から本稿ではこのような手法を採用することはできない。資金循環については日本銀行調査統計局経済統計課(2001)を参照されたい。

(注5) 元々コソヴォはセルビアにとっての民族的聖地であったが、オスマン帝国統治下においてアルバニア人の植民が進み、以来、民族構成の太宗をアルバニア人が占めるに至った。2000年の調査によれば、コソヴォの民族構成は

アルバニア系住民が88パーセント、セルビア系住民が7パーセント、その他が5パーセントとなっている。

(注6) 本文でも述べたように、SFRJ時代においてコソヴォの発展段階は低く、ゆえに連邦の優先開発対象に指定されていた。コソヴォ以外にもボスニア、モンテネグロ、マケドニアが優先開発対象とされ、低開発地域開発基金より政策的な投資配分がなされた。下表は同基金による資金配分の期間別の内訳であるが、1970年代以降時代が下るに従いコソヴォの占める割合が上昇していることがわかる。このように、コソヴォはSFRJ政府から優先的な資源配分を受けていたが、一方でこのような資源配分に基づく投資プロジェクトは、その多数が失敗したとされる。

	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90
ボスニア	30.7	31.9	30.6	27.5	26.8
コソヴォ	30.0	33.6	36.9	42.0	48.6
マケドニア	26.2	23.7	21.6	21.2	16.3
モンテネグロ	13.1	10.9	10.8	9.4	8.3

(出所) Sofianopoulou (2006, 2) のtable “Distribution of finances of the Federal Fund”より転載 (原出所はS. Penev, *Investicije kao Factor Razvoja Nedovoljno Razvijenih Podrucjau Jugoslaviji*, Beograd: Univerzitet u Beogradu Economiski Facultet, 1991)。

(注7) コソヴォのデータの出所はWorld Bank (1999) 及びMoalla-Fetini et al.(2005), またセルビアのデータの出所はEBRD, Selected Economic Indicators (<http://www.ebrd.com/country/sector/econo/stats/sei.xls>)。

(注8) 地下経済の規模を表す話として、商工会議所会頭であるIsmail Kastrati氏は、*Focus Kosovo*誌(2003年2月号)の中で、コソヴォは地下経済のために所得税の3分の1を失っていると述べている。なお本稿では、Sörensen(2006)の定義に従い、地下経済(grey economy)を徴税や公式統計を免れた経済活動、闇経済(black economy)を麻薬取引等の不法な経済活動として区別する。

(注9) UNMIKは、事務総長特別代表(SRSG)の下「4つの柱(=Pillars)」から構成されてい

る。すなわちPillar Iが警察と司法(国連が指導)、Pillar IIが民間行政(国連が指導)、Pillar IIIが民主化と組織形成(欧州安全保障協力機構が指導)、Pillar IVが経済開発(EUが指導)である。

(注10) コソヴォ同様に、紛争による影響が大きかったボスニアの場合は、あくまで独立国であったため、カレンシーボード制に基づく独自通貨の発行という選択肢を採ることができたと考えられる。コソヴォの場合は、あくまでセルビアの一自治州であったことから、独自通貨発行という選択肢は採りにくかったと評価できるだろう。コソヴォにおけるユーロ化の様相についてはTyrbedari (2006)を参照されたい。

(注11) 2006年8月にはコソヴォ中央銀行機構(Central Banking Agency of Kosovo, 略称CBAK/Autoriteti Qendror Bankar i Kosovës, 略称AQBK)に、2008年7月にはコソヴォ共和国中央銀行(Central Bank of the Republic of Kosovo, 略称CBK/Banka Qendrore e Republikës së Kosovës, 略称BQK)に改組改称された。

(注12) 2001年11月にUNMIKによってコソヴォ議会の議員を選出するための選挙が行われ、同年12月にコソヴォ議会が成立した。翌2002年3月には選挙の結果第一党となったコソヴォ民主同盟の党首であるイブラヒム・ルコヴァ(Ibrahim Rugova)が初代大統領(~2006年1月)に選出されると同時に、内閣が承認され、コソヴォ暫定自治政府機構(PISG)が成立した。

(注13) 社会有企業の資産をKTAが設立した新会社に委譲し、新会社の株式をKTAが投資家に入札によって売却する方式。

(注14) Perritt (2004)によると、1990年代にセルビアに没収された資産に関する公式的な記録をコソヴォ側は有していない。このことがコソヴォとセルビアとの間の問題をさらに複雑にしている [Perritt 2004, 290]。

(注15) 例えば、SFRJの中でコソヴォと同程度の人口を有するマケドニアやスロヴェニアの場合、2007年の銀行数はそれぞれ18と27である。出所はEBRD, Structural and Institutional Change Indicators (<http://www.ebrd.com/country/sector>

/econo/stats/sci.xls)。

(注16) Backé, Reininger and Walko (2006)によると、2004年におけるブルガリアの銀行部門のROAAは2.0パーセント、ROAEは16.8パーセント、クロアチアの銀行部門のROAAは1.4パーセント、ROAEは16.0パーセント、ルーマニアの銀行部門のROAAは2.4パーセント、ROAEは18.6パーセントである。

(注17) World Bank (2001) に代表されるように、基本的に国際金融機関は途上国や移行国に外銀が参入することで企業金融が拡大する可能性を積極的に評価している。実際ECB (2005) が指摘するように、中東欧の「移行の先進国」においては、2000年前後の外銀参入後に企業金融の拡大が観察されている。とはいえ、本稿が指摘するように、南東欧諸国の「移行の後進国」においては、外銀参入後に相対的に企業金融より強い消費者金融の成長が観察されている(例えばセルビアについては拙稿(土田 2007)を、ボスニアについては拙稿(土田 2008)を参照されたい)。このような違いをもたらす原因としては(1)政情及び社会の不安定性、(2)企業部門における制度環境の脆弱性(法・会計制度、不動産所有関係の複雑さ)等の要因を挙げることができるだろう。

(注18) SFRJ時代において、企業間信用取引は企業金融の重要なチャネルのひとつであった。実物部門の改革が遅れているコソヴォにおいて、公式部門から資金を得ることができない企業が企業間信用取引によって資金需要を補っている可能性は十分あるだろう。詳しくは拙稿(土田 2007)を参照されたい。

(注19) Sörensen (2006) が指摘するように、在外コソヴォ人は送金のみならず、積極的なロビング活動を行うことによって、本国に貢献している。本稿では詳しく述べないが、在外コソヴォ人はコソヴォの政治経済及びコソヴォを取り巻く国際社会の動向に大きな影響力を有している。

(注20) 例えば、クロアチアは私有化基金を改組の後、政策金融機関としてクロアチア復興

開発銀行(Hrvatska Banka za Obnovu i Razvitak)を設立した。またボスニアのうちボスニア連邦(Federacija Bosne i Hercegovine)側は、独自の政策金融機関としてボスニア連邦投資銀行(Investijska Banka Federacije BiH)を設立した。それぞれ中小企業金融やインフラ金融等の政策金融業務に従事している。

#### 参考文献

##### <日本語文献>

- 阿部望 1993.『ユーゴ経済の危機と崩壊——国内要因と国外要因——』日本評論社。
- 小山洋司 2008.「コソボ独立をめぐる諸問題」『海外事情』平成20年4月号 80-100。
- 月村太郎 2006.「『東欧』の解体?——コソヴォを事例として——」『ロシア・東欧研究』第35号 24-33。
- 土田陽介 2007.「移行期セルビアにおける外国銀行の役割」『比較経済研究』第44巻第2号 1-15。
- 2008.「ボスニアにおける対外不均衡と資金循環の問題」『比較経済研究』第45巻第1号 25-36。
- 日本銀行調査統計局経済統計課 2001.『入門資金循環——統計の利用法と日本の金融構造——』東洋経済新報社。

##### <外国語文献>

- Backé, P., T. Reininger and Z. Walko 2006. “Main Features of Recent Banking Sector Developments in Selected Southeastern European Countries: A Cross-Country Perspective,” *Financial Stability Report 11*, 66-82, OeNB(Oesterreichische Nationalbank), Vienna.
- Backé, P., B. Égert and Z. Walko 2007. “Credit Growth in Central and Eastern Europe Revisited,” *Focus on European Economic Integration 2 /07*, 69-77, OeNB, Vienna.
- BPK(Banking and Payments Authority of Kosovo)/CBAK(Central Banking Agency of Kosovo)/

- CBK(Central Bank of the Republic of Kosovo). *Annual Report*, various issues, Prishtina.
- BPK/CBAK/CBK. *BPK/CBAK/CBK Bulletin*, various issues, Prishtina.
- Commission of the European Communities 2007. *Kosovo under UNSCR 1244 2007 Progress Report*, Brussels.
- Corker, R., D. Rehm and K. Kostial 2001. *Kosovo : Macroeconomic Issues and Fiscal Sustainability*, Washington : IMF ( International Monetary Fund).
- Cottarelli, C., G. Dell'Ariccia and I. Vladkova-Hollar 2003. *Early Birds, Late Risers, and Sleeping Beauties : Bank Credit Growth to the Private Sector in Central and Eastern Europe and the Balkans*, IMF Working Paper, 03/213, Washington.
- Demekas, G. D., J. Herderschee and F.D. Jacobs 2002. *Kosovo : Institutions and Policies for Reconstruction and Growth*, Washington : IMF.
- Duenwald, C., N. Gueorguiev and A. Schaechter 2005. *Too Much of a Good Thing? Credit Booms in Transition Economies : The Cases of Bulgaria, Romania, and Ukraine*, IMF Working Paper, 05 /128, Washington.
- ECB(European Central Bank) 2005. *Banking Structures in the New EU Member States*, Frankfurt am Main : ECB.
- ESK(Enti i Statistikës të Kosovës)/SOK(Statistical Office of Kosovo). *Bruto Produkti Vendor*, various issues, Prishtinë.
- Llogarit Kombëtare/National Accounts 2002 –2004, Prishtinë.
- ESPIG(Economic Strategy and Project Identification Group) 2004. *Towards a Kosovo Development Plan : The State of the Kosovo Economy and Possible Ways forward*, ESPIG Policy Paper No.1, Prishtina.
- Moalla-Fetini, R., H. Hatanpää, S. Hussein and N. Koliadina 2005. *Kosovo Gearing Policies toward Growth and Development*, Washington : IMF.
- Perritt, H. H. 2004. “Economic Sustainability and Final Status for Kosovo,” *University of Pennsylvania Journal of International Economic Law*, 25 (1) : 259–319.
- Sörensen, J. S. 2006. “The Shadow Economy, War and State Building : Social Transformation and Re-stratification in an Illiberal Economy (Serbia and Kosovo),” *Journal of Contemporary European Studies*, 14(3) : 317–351.
- Sofianopoulou, K. 2006. *The Failure of Regional Development Policies in Former Yugoslavia (1966–1990) : Population as Key Factor*, ERSA(European Regional Science Association) conference papers, 06p604, Vienna.
- Strazzari, F. 2008. “L’Oeuvre au Noir : The Shadow Economy of Kosovo’s Independence,” *International Peacekeeping*, 15(2) : 155–170.
- Tyrbedari, A. S. 2006. *Euroisation outside Euro-Zone : Assets and Challenges the Experience of Kosovo*, BPK Working Paper No. 2, Prishtina.
- World Bank 1999. *World Bank Group Transitional Support Strategy for Kosovo*, Washington : The World Bank Europe and Central Asia Region.
- 2001. *Finance for Growth : Policy Choices in a Volatile World*, Washington.

[付記] 本稿執筆にあたり，2名のレフェリーより貴重なご指摘を頂いた。記して謝意を表すものである。なお本稿における誤りは，すべて筆者に帰するものである。

(浜銀総合研究所調査部，2008年8月15日受付，レフェリーの審査を経て2008年11月17日掲載決定)